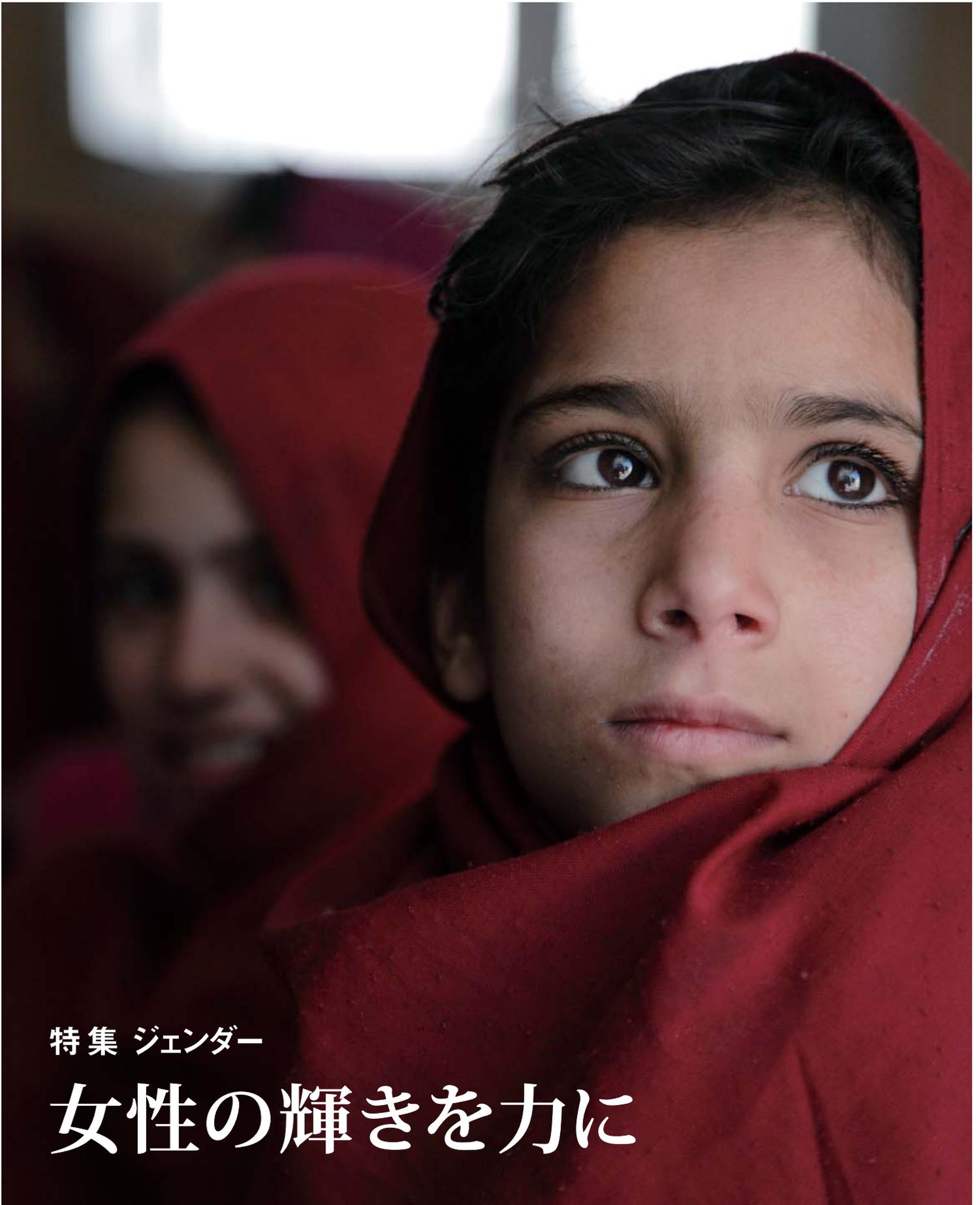


# mundi



[ムンディ]

2014 May No.8 5



特集 ジェンダー

## 女性の輝きを力に

## アフリカで見つけた笑顔

from Burkina Faso フルキナファン



夏休みを利用して訪れた、西アフリカのブルキナファソの首都ワガドゥグー。その近くの村を歩いていると小学校があった。夏休み中だったが、午前中だけ2学年合同でフランス語と算数の補習授業が行われていた。

机の上には、年季の入った角が欠けた石板とわずか1センチのチョーク、消しゴムは水を含ませたスポンジ。問題が解けた子どもたちは石板を掲げて、先生に猛アピールしていた。

授業が終わると、男の子たちは近くの広場でサッカーを始めた。足元ははだしだ。ヨーロッパのプロサッカーチームのTシャツを着ていたのも、どのチームが好きか聞くと、みんな口をそろえて「ブルキナファン！」と答えてくれた。

校門の前でカメラを向けると、説明をしたわけでもないのに、一斉に元気よく手を上げて満面の笑みを見せてくれた。「1、2、3、はい!」。この後ハイタッチをして別れた。



撮影：古山三保（埼玉県/教員）

## あなたの作品募集中!

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や開発途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

**応募条件** ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上(目安)で撮影されていること、また画像の記録形式はJPEGを推奨します。

**応募方法** お名前、連絡先(電話番号とEメール)、エピソード(300~350字)、記名の可否をご記入の上、写真とともに応募先アドレスまでEメールでお送りください。

\*応募作品は本コーナーの他に、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこちら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募 / 問い合わせ先

jica-photo@idj.co.jp

(「mundi」編集部宛)

「mundi」はラテン語で“世界”。開発途上国の現状や、現場で活動する人々の姿を紹介するJICA広報誌です。

## Contents

02 my photo アフリカで見つけた笑顔 ブルキナファソ

## 04 特集 ジェンダー 女性の輝きを力に

生きる力を育む学び舎 ナイジェリア  
暗闇から前に進むために ミャンマー  
母子の未来を守る手帳 アンゴラ  
私の“コレ”が国を変える！



18 PLAYERS 美しく生きる 株式会社資生堂

## 20 地域と世界のきずな アジアの女性の力を 世界へ

福岡県北九州市



22 世界とつながる教室 幸せの国から“助け合い”を学ぶ 群馬県立榛名養護学校

24 JICA STAFF 後藤 菜穂 JICA経済基盤開発部 ジェンダー平等・貧困削減推進室

25 JICA UPDATE

26 ココシロ 「ここが知りたい」いろんなトピックを分かりやすく解説！

28 Voice 川原 尚行 認定NPO法人ロシナンテス理事長

## 30 地球ギャラリー ブラジル 変わる街の色



37 イチオシ! 本・映画・イベント

39 MONO語り アフリカのママの思いを運ぶ

40 私のなんとかしなきゃ! GOW アーティスト



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、  
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙  
撮影：渋谷敦志

パキスタン北部の山岳地帯に暮らす少数民族の少女。インダス川沿いにあった学校は2010年の大洪水で流され、認定NPO法人国境なき子どもたちが支給した仮設テントで勉強している



## 女の子だから奪われるチャンス

2012年10月、衝撃的なニュースが世界中を駆け巡った。パキスタンの15歳(当時)の少女マラ・ユスフザイさんが、通学途中に武装勢力に銃撃された。まだ中学生の彼女が狙われた理由は、「女子教育」の大切さを訴え続けてきたこと。外で働くのは男性、女性は家庭にいるべきといった考えが根強い国で起こった出来事だった。

女の子だから、学校に行かなくてもいい。そんな性別による壁が、いわゆる「gender(ジェンダー)」の格差を生み出している。ジェンダーとは、男性、女性という生物学的な「sex(セックス)」に対して、社会的・文化的につくられた性別のこと。男女の役割や関係性を示すもので、政治、教育、就労、結婚などにおいて偏見や不平等を生み出す原因にもなっている。「第二次世界大戦後、欧米を中心に、

ジェンダー平等を訴える運動が活発化してきました。国連の中にその問題について議論する委員会が立ち上がったのもこのころです」と上智大学の目黒依子名誉教授は話す。男らしさ、女らしさというイメージ、男だから、女だからという意識や感情が、社会の中にさまざまなひずみを生んできた。程度の差こそあれ、世界のどこでも見られる現実だ。

だからといって、「女性はいわゆるな存在」ということが論点ではない。大切なのは、男性、女性それぞれが、さまざまな場で、個人の意志や能力で力を発揮できるようにすること。そのためには、男女の役割や関係性に縛られることなく、既存の制度や仕組みを変えていく必要がある。そんな社会の実現に向けて、社会的に不利な立場に置かれがちな女性のエンパワーメントが世界各国で進められている。

特集 ジェンダー

# 女性の輝きを力に

女性だから、男性だから—。  
先進国であれ、開発途上国であれ、社会のさまざまな制約に阻まれ、  
全ての人々が平等に力を発揮することが難しい現実がある。  
この世界共通の課題解決に向けて、国際社会が進むべき道とは。

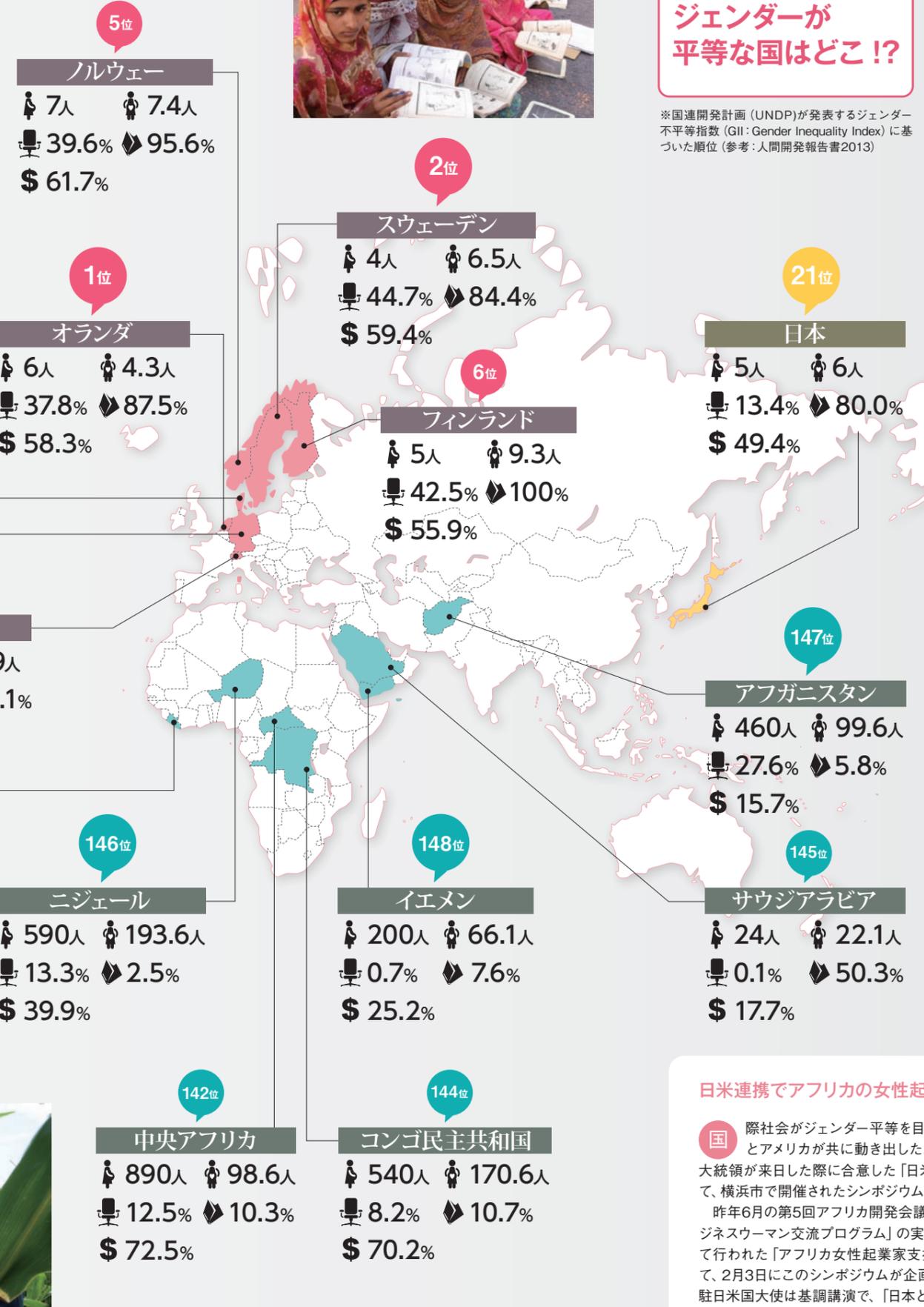
編集協力：目黒依子 上智大学名誉教授

- 妊産婦死亡率 (10万人中)
- 15~19歳の妊娠率 (1,000人中)
- 女性の国会議員の議席数の割合
- 女性の中等教育以上の就学率(25歳以上)
- 女性の労働市場への参加率 (15歳以上)



### ジェンダーが平等な国はどこ!?

※国連開発計画 (UNDP) が発表するジェンダー不平等指数 (GII: Gender Inequality Index) に基づいた順位 (参考: 人間開発報告書2013)



それでは今、世界はどのような状況にあるのか。  
国連開発計画 (UNDP) が発表した「人間開発報告書2013」によると、ジェンダーの平等が進んでいる国の上位は北欧諸国、下位はサハラ以南アフリカが多い。保健医療、国会議員の数、教育、労働市場への参加の観点から割り出した順位だが、日本は21位と、決して「優等生」と呼ばれるような数字ではない。  
しかし開発途上国となると、その状況はさらに深刻だ。貧困、教育、保健医療、災害などあらゆる側面において、厳しい環境に置かれているのは女性が多いのが現実。女性が発展の重要な担い手となるべき。国際社会はそのような認識の下、2000年に設定された「ミレニアム開発目標 (MDGs)」で「ジェンダー平等の推進と女性の地位向上」を目標の一つとして掲げた。「この目標だけでなく、8つのMDGsの目標全てにジェンダー平

等の視点が組み込まれてははずです」と目黒教授。MDGsを受け継ぐ「ポスト2015開発アジェンダ (ポストMDGs)」においても、引き続き重視されるべき項目として議論されている。  
そして日本でも、最近、新たな風が吹き始めている。昨年9月、安倍晋三内閣総理大臣が国連総会で行った演説を覚えているだろうか。「日本が主導して、女性が輝く社会をつくっていく」。この言葉は、世界のジェンダーの問題と向き合い、日本がユニシアチブを取って解決に挑んでいくという決意の表れだ。そんな「ウイメンフォックス」の時代を実現すべく、まずは国内からと、女性の国会議員や企業の幹部の数、育児をしながらの就労環境などを改善していこうという動きもある。全ての人が、自分たちの人生に誇りを持って生きられるように。先進国、途上国は共に、そんな世界を目指して歩みを進めている。

### 世界の女性に寄り添う日本



© Takeshi Kuno



© Mika Tanimoto

### 日米連携でアフリカの女性起業家パワーを引き出そう!

国際社会がジェンダー平等を目指して取り組みを進める中、日本とアメリカが共に動き出した。昨年12月、ジョー・バイデン副大統領が来日した際に合意した「日米グローバル協力」の第一弾として、横浜市で開催されたシンポジウムがその一例だ。  
昨年6月の第5回アフリカ開発会議 (TICAD V) で、「日アフリカ・ビジネスウーマン交流プログラム」の実施を表明した日本。その一環として行われた「アフリカ女性起業家支援セミナー」の対外発信の場として、2月3日にこのシンポジウムが企画された。キャロライン・ケネディ駐日米大使は基調講演で、「日本とアメリカは女性のエンパワーメン

トを国家の優先課題に挙げている。グローバルな経済発展に向けて、さらに緊密に連携を強化していきたい」と述べた。  
アフリカとアメリカ、日本の女性起業家らによるパネルディスカッションでは、それぞれの起業の経緯やビジネスを通じて目指していることなどを紹介。南アフリカのボンゲウェ・カリさんは「私たちのビジネスで国を変え、可能性を開かせましょう」と力強く呼び掛けた。



© Kenshiro Imamura



金色の屋根が独特の存在感を放つモスク。北部ではイスラム教、南部ではキリスト教が主に信仰されている



アブジャ市内から見渡せる岩山「アソロック」。壮大にそびえ立つ姿に圧倒された

国の名を聞いて、日本人は何を想像するだろうか。アフリカ、資源、成長、テロ、犯罪……。おそらく、後者の負のイメージが強いのではないだろうか。

しかし世界中どこでも、日常生活を送る人々がいる。その事実を確かめたくて、日本から現地に飛んだのが3月下旬だった。

「日本から女性一人でここまで来たの？すごいね」  
ドライバーにそう言われてハッと。日本でも、女性の社会進出については課題がある。しかし、ここナイジェリアでは、また違った現実があるという。アフリカ最大の産油国であり、ここ数年の経済成長は目覚ましい。しかし、まだまだ女性の活躍の場は限られる。特に北部のイスラム圏では、いまだ「女性は家にいるべき」という考えもある。

そんな状況を国を挙げて変えようという動きが、今から30年以上も前に起こっていた。1980年代、マリヤム・ババンギダ大統領夫人（当時）のイニシアチブで、女性が識字教育や職業訓練を受けられる場として全国に建設されたのが「女性センター」。その数は、なんと700以上。しかし時がたつにつれて、その膨大な数の施設の維持管理が難しくなり、実質的には多くが機能しなくなってしまった。

女性がきちんと力を発揮できるような社会をつくりたい。そこで立ち上がったのが国立女性開発センター（NCWD）。全国の女性センターを管轄する本部として95年に設立された組織だ。彼らの要請を受けて、日本が調査に入っただけで10年前。「女性センターを復活させよう」。日本とナイジェリアの挑戦が始まった。

市街地から西へ車を走らせると、道路のここが目立つようになってきた。インフラ整備が追い付いていないことに気付かされる。向かったのは、首都アブジャに隣接するナイジャ州。元大統領夫人の出身地でもあるというこの土地で、女性センターの活動を視察するためだ。

首都から案内してくれたのは、日本人専門家チームの一人、甲斐田きよみさん（オーピーシー株式会社）。アフリカの女性支援に携わって約20年というベテランだ。アフリカとのつながりは、青年海外協力隊員としてニジエールで活動してから。

「それ以降はずっと、アフリカ、女性をテーマに仕事をしています」と頼もしい。

約3時間かけて着いたのが州都ミナ。こぢんまりとした街の中心部から30分ちよっと行ったところに、2階建ての建物が現れた。パイコロ女性センターだ。

「いらっしやい！遠くからよく来たわね」  
そう笑顔で迎えてくれ



赤ちゃんをおぶって編み物の授業を受ける女性。育児をしながらも学べる環境が整いつつある



ナイジャ州のパイコロ女性センター。「女性たちが設備の整った環境で学べるように」と、最近建て替えられた



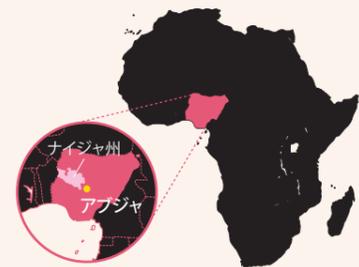
はるか時を超えて、ナイジェリアの女性たちが愛用していたのは日本で昔使われていた編み機だった



ナイジェリア全土にある女性センターは、技術を学ぶだけでなく、女性と社会をつなぐ懸け橋にもなっている

# 生きる力を育む学び舎

ナイジェリア  
from Nigeria



アフリカ最大の産油国として知られるナイジェリア。近年著しい成長を遂げているが、女性の活躍の場はまだ限られている。国づくりに女性の力を活用しようと、社会を変える仕組みづくりが進む現場を訪れた。

## 成長の裏側で女性たちは…

真つすぐに延びるアスファルトの道路。中央分離帯には緑の葉をつけた木々が整然と並び、その先には高層ビルがそびえ立つ。ナイジェリアの首都アブジャは、アフリカの成長の象徴だ。

戦後の日本の近代建築をリードしてきた建築家、丹下健三がこの街の都市計画を手掛けたと聞いて、一気に親近感が湧いた。その

## 女性たちが生き生きと学べる場をつくる

女性センターの講師、生徒たちと、授業で作った服を見ながら話をする甲斐田さん。卒業後は、ミシンを購入する補助を出すなど、仕事につながる後押しもしている



「国づくりを進める上で女性の力は重要です」と言い切るのは、NCWD計画調査統計局長のサディック・オマルさん。「しかし現状では、彼女たちが能力を伸ばし、生かせる場所がない。それを支えるのは国の役割です」と力強く語る。最近では各州のラジオ局と連携し、地元的女性センターを紹介する番組を流し始めた。地方部ではほとんどの家庭でラジオが唯一の情報源。女性センターの存在を広く知ってもらい、家族からの理解を得ることが目的だ。

NCWDには日本で研修を受けたことがあるスタッフも多く、「日本は設備が整っていて、女性たちがみんなで協力しながら働いてい

るのが印象的でした。資金面の課題は大きいですが、それでも私たちにできることはあるはず」と意欲を見せた。



日本でも人気が高いシアバター製品。いつか日本で彼女たちの製品が買える日が来るかもしれない

シアの実を砕く女性協同組合のメンバー。おそろいの服を身にまとい、一致団結して活動を進めている

ナイジェリア州だけではない。現在、JICAのプロジェクトはパイロット地域の6州で進行中。全国の女性センターをNCWDがサポートして活性化させていくべく、必要な仕組みづくりと職員の能力強化に取り組んでいる。「ナイジェリア人は声が大いなので怒っているように見えるんですが、実はみんな温かくて仕事熱心ですよ」と甲斐田さんはほほ笑む。ナイジェリアの支援に携って10年というだけあって、NCWDのスタッフとの息もぴったりだ。

「団体の名のハスケ」は光という意味なのよ。私たちの活動が、ナイジェリアの女性たちに光をもたらすようにね。そう説明してくれたのは、ザイナブ・アバカル代表。最近、州女性省はこのように女性協同組合と女性センターの橋渡しを始めた。「卒業後、彼女たちが技術を生かして仕事をするにはどうしたらいいか。個人でやるのも一つの手段ですが、地域の女性が集まって活動するというモデルも参考にしてもらいたい」と甲斐田さんは話す。



全国の女性センターの活性化を目指して

卒業後の道を切り開くために



ビーズを細い糸に一つ一つ通していく。根気がいる作業だが、「出来上がりを見るのがうれしくて」とみんな懸命に取り組んでいた



女性センターの生徒たちの力作。鮮やかな色使いに独特のセンスが感じられる

足踏みミシンと手縫いで服を仕上げていく。外出する機会が限られる女性たちにとって、クラスメートとの作業は楽しい時間だ



たのは、女性開発オフィサーのポリーン・ダニエルさん。約80人が通うというこのセンターでは、縫製、編み物、ビーズ細工、染め物などのコースがある。毎日4時間程度、希望のコースで技術を学ぶのだ。

「今日のレッスンは10時からなのよ。もうちょっと待ってね」縫製コースの部屋では、少し早めに来た生徒たちが準備をしていた。カタカタカタカタ…。昔懐かしい足踏みミシンの音が響き渡る。

「ナイジェリアの女性の服は全て手作りなの。オーダーメイドだから、縫製の仕事の需要は多いのよ」と、講師のハマイア・モハメッドさんが教えてくれた。「家事や農作業との両立は大変だけど、自分の納得のいく服ができた時はうれしい」。そう話してくれた生徒のハフサル・ペロさんはまだ22歳。背中では、赤ちゃんがすやすやと眠っている。「手に職をつけたい。もっと家族の助けになりたい。夫も応援してくれています」。ほとんどの生徒が10代後半から20代。「女性も働く時代よね」と張り切る。

そして、隣の編み物コースで見つけたのは、なんと日本製の編み機だ。30年以上前に日本で使用されていたものらしいが、実物を見るのは初めて。それがナイジェリアでは、何とも不思議な縁だ。「編み機を置く机の脚がぐらぐらしていますね。これは修理しないと」と甲斐田さん。そんな一つ一つの気付きが、女性センターの改善につながる。「これからは、縫製や編み物だけでなく、新しいニーズにも合ったコースを組み込んでいきたい。家族が幸せになるためには女性の技術が必要ですから」とナイジェリア州女性省のラハマ・バロア局長は笑顔を見せた。



NCWDのオマル計画調査統計局長。「家族の理解を得て、しっかりと女性センターで学べるような環境を整えたい」と意欲的だ



かつて教師をしていたというナイジェリア州女性省のバロア局長。「女性の学びの場をもっと増やしていきたい」と話す

「被害者にはどんな支援が必要でしょうか?」。グループワークやロールプレイを多用し、参加者が自ら考え学び取る力を育む

を開始。2012年からはこの国境を越えた問題に対応すべく、ベトナムとミャンマーにも協力の輪を広げている。

そして、ミャンマーでその事業を支えているのが、日本人専門家の甲木京子さんだ。福岡県内の女性センターで長年、家庭内暴力や性暴力の被害者の支援に携わってきた経験を生かし、現地の人々と共に取り組みを進めている。

**被害者の目線で話を聞く**

ミャンマーでは、人身取引に遭った被害者が帰国すると、シェルターと呼ばれる施設で数日間保護する。社会福祉局と警察の職員が話を聞き、その後、家族のもとに安全に送り届ける。

甲木さんは、シェルターの一つを訪れた時、「被害者が本当のことを話してくれない」「話すたびに違うことを言う」などの悩みを職員たちから打ち明けられた。「被害者との接し方が分からないように、うまく対応できていませんので、うまく対応できていませんでした」と甲木さんは話す。シェルターで働いていても、そもそも人身取引がどういふものなのか十分に理解していない人も多い。このままでは、被害者の社会復帰を支援することは難しい。

そこで甲木さんが企画したのが、シェルターの職員の指導役となる

その晩、ホステルの一室に閉じ込められ、逃げようとしたら捕まってしまう。数日後、中国に連れて行かれ、農家に嫁として売られて6年間働かされました。」これは、人身取引の被害に遭った

トレーナーを養成する研修。社会福祉局のソーシャルワーカーや警察官、NGOのメンバーなどを対象に、人身取引に関する政策や法律の知識、国際機関やNGOとの連携方法などについて講義を行った。「日本でもいろいろな研修を担当してきましたが、これほど参加者が熱心に学ぶ研修はありません。人身取引に立ち向かわなければならぬという責任感でしょうか」と甲木さんは話す。

中でも被害者へのカウンセリングについての講義は、多くの参加者にとって新鮮だったようだ。話を聞く、情報を与える、解決策を考える…。いくつもの例を挙げながら、カウンセラーの講師が「これらの中ですべきことと、してはいけないことは何でしょうか」と問い掛ける。参加者はグループごとに何が答えか議論を始めた。

各グループの発表後、答えを確認しながら講師が解説する。「大切なのは、その先どうするか決めるのは被害者自身だということ。話をしながら問題を整理し、必要な情報を得てより良い選択ができるように後押しすること、そしてそれを実行できるように手伝うのが私たちの仕事です」。警察官のヌーヌーエイさんは、「これまでは被害者の話を聞くだけでしたが、彼らの不安を取り除けるような情報提供に努めたい」と話して



トレーナー養成研修の終わりに参加者に話をする甲木さん(左)。「皆さんは優秀なトレーナーになると確信しています。今回学んだことをぜひ周りの人たちにも伝えてください」

研修終了後は、今度は参加者自身がそれぞれのセンターで被害者支援に携わる人たちに研修を実施。2年間で約660人が受講した。

甲木さんは今後の展望について、「多くの被害者が望んでいるのは、自国で安定した職に就いて自立すること。職業訓練や就職に関する情報なども提供できるようなインフォメーションセンターをヤンゴンに開設する準備をしています」と話す。

メコン地域5カ国との連携もさらに強化し、暗闇の中で苦しむ人々のために、地域を挙げて人身取引の問題に立ち向かっていく。



ミャンマー中部、マンダレーのパゴダで支援者たちと意見交換する被害者。「私たちの経験を共有することで啓発活動につながれば」と話す



アジアで多発する  
人身取引

「10代の時、稼ぎのいい仕事がある」と親戚に誘われ、中国との国境近くの町に向かいました。でも

その晩、ホステルの一室に閉じ込められ、逃げようとしたら捕まってしまう。数日後、中国に連れて行かれ、農家に嫁として売られて6年間働かされました。」これは、人身取引の被害に遭った

たミャンマー人女性の証言だ。なんとか警察に逃げ込み、ミャンマーに戻ってこられたという。

人身取引。暴力や脅迫など強制的な手段で、別の土地や国に連れ去り、労働の強制や性的搾取を行う。その対象は、女性や子どもなど社会的立場の弱い人々であることが多い。アメリカ国務省によれば、被害者は毎年約80万人。その約3分の1が東南アジアの人たちだ。



暗闇から  
前に進むために

強制労働や性的搾取などで、弱い立場の人を苦しめている人身取引。その被害が後を絶たないミャンマーで、被害者の社会復帰に向けて日本が立ち上がった。



被害者とカウンセラーのロールプレイ。被害者の気持ちを十分に理解して初めて、的確なカウンセリングができる

保健医療分野の中でも、母子保健の課題は深刻だった。妊産婦10万人当たりの死亡率は日本の4.1人に対して450人(2010年)、5歳未満児1000人当た

は、これまで同様の課題を乗り越えてきた経験とアンゴラと同じポルトガル語圏という強みがある。ブラジル人と日本人の専門家がタッグを組み、患者一人一人のカルテを導入するなど、医療施設がうまく機能する仕組みづくりを支えていくことになった。

**母子健康手帳で意識の変化を**

保健医療分野の中でも、母子保健の課題は深刻だった。妊産婦10万人当たりの死亡率は日本の4.1人に対して450人(2010年)、5歳未満児1000人当た

は、これまで同様の課題を乗り越えてきた経験とアンゴラと同じポルトガル語圏という強みがある。ブラジル人と日本人の専門家がタッグを組み、患者一人一人のカルテを導入するなど、医療施設がうまく機能する仕組みづくりを支えていくことになった。



妊産婦手帳や子ども健康カードのコピーを壁に貼り、アンゴラ版母子健康手帳の構成を議論する委員会メンバーと定森さん(中央)

の死亡率は158人(2011年)で世界ワースト8位だ。女性たちにとって、出産はまさに「命懸け」であり、子どもたちの健康も脅かされていた。その原因の一つは、妊産婦や子どもの健康を継続して管理する仕組みができていないこと。産前健診の記録をつける「妊産婦手帳」、子どもの予防接種を記録する「子ども健康カード」はあるが、出産後は「子ども健康カード」だけあればいい」と妊産婦手帳は捨てられてしまう。産前産後の健康状態を継続的に記録することで、次の妊娠への適切な間隔やリスクなどが分かるが、そういった認識が浸透していなかったのだ。

「予防接種の種類を新しく追加したページを作りましょう」「妊娠期間の正しい食生活など、これまでなかった情報を入れるのはどうですか?」

「予防接種の種類を新しく追加したページを作りましょう」「妊娠期間の正しい食生活など、これまでなかった情報を入れるのはどうですか?」



子ども健康カードを持って予防接種に来た母親たち

医療技術の研修を実施するブラジル人専門家(左)。母子健康手帳の普及も日本と協力して進めていく



妊娠した時、こんな状況が起こり得ることが想像できるだろうか。病院でいくら待っても、診察してもらえない。帝王切開の緊急手術を受けなければならぬのに、バスに乗って自力で病院に向かわなければならぬ。出産してわずか6時間後に、赤ちゃんを抱えて退院しなくてはならない。...

イラストを多く使い、分かりやすいよう工夫した試作版。表紙のイラストを夫婦と赤ちゃんにしたのも、家族で育児をしようというメッセージだ



アンゴラ  
from Angola



# 母子の未来を守る手帳

長年の内戦が終わり、成長を続けるアンゴラ。しかし、保健医療サービスへのアクセスをはじめ、人々の生活に直結するニーズは十分に満たされていない。その改善に向け、日本の「あるもの」が導入されることになった。



「出産・育児は女性がするもの」という認識を変えるために、母子健康手帳を通じて父親の育児への参加を促す

# 私の「ゴレ」が 国を変えるー!

女性だからこそ、祖国のためにできることがあるー。  
自国の女性たちの生活改善に向けて奮闘する3人を紹介!



in  
パキスタン

レイルウェイロード技術短期大学 建築学科 教員

## アジア・ジャビーンさん

### 手に職で切り開く女子学生の未来

**パ** キスタン北東部の都市ラホールにあるレイルウェイロード技術短期大学。ここを訪れると、民族衣装にヘルメット姿の女子学生たちの姿に驚かされる。どうやら測量の実習を受けているようだ。

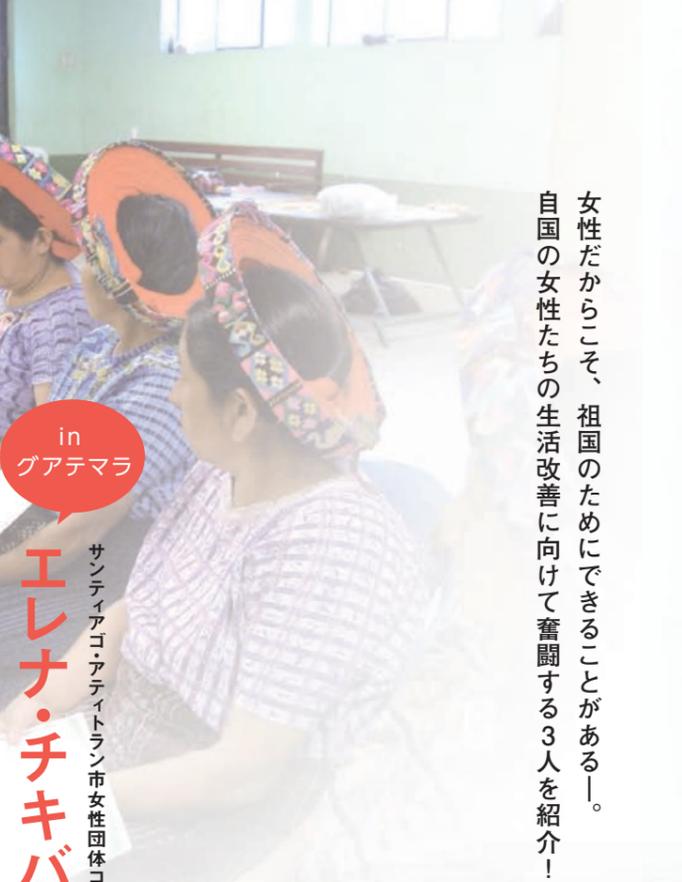
公立学校の建築学科としては、パキスタンで初めての男女共学。同校の教育内容の改善に向け、派遣されていた伊藤稔専門家が女子学生の募集を提案した時、真っ先に賛成したのが、建築学科の教員のアジア・ジャビーンさんだった。パキスタ

ンでは女性の職業が公務員や看護師などに限られるが、この数年で変化が現れているのが建築業界。経済発展に伴う建設ラッシュで多くの人手が必要とされていることを知っていたからだ。

「短大なら学費も抑えられて、所得が低い家庭出身の女子でも入りやすい。技術を身に付けて高収入を得られる建築業界に就職することが、貧困削減の一步になるはず」とジャビーンさんは話す。彼女自身、ラホール技術工科大学建築学部で

学び、設計事務所での勤務を経て教員に採用された経歴を持つ。自分と同じように、新しい道を切り開いてほしいという思いがあるのだ。情勢不安により短大近くの駅で爆発事件が起きた時、女子学生の募集をやめようかという話もあったが、「彼女たちは私が守りますから」と必死に止めた。

2010年からの3年間で入学した女子学生は104人。彼女たちが社会を変えていく。ジャビーンさんはそう信じている。



in  
グアテマラ

## エレナ・チキバルさん

### 地域の強みを生かして生活を豊かに

**世** 界一美しい湖といわれるアテイトラン湖。そのほとりでは、マヤの伝統が代々受け継がれている。色鮮やかに染められた織物は、この地域の特産品。これを女性の生活向上に活用しようと奮闘しているのがエレナ・チキバルさんだ。

現在は、地域ごとに13の女性グループを立ち上げ、技術指導を行うとともに、売れる、製品を開発中。「女性たちの多くはこれまで教育を受ける機会がありませんでした。高い価格でも売れる製品を作って販売し、彼女たちの生活を変えたいのです」。

この活動のきっかけになったのは、チキバルさんが2007年に参加した日本での研修。戦後に日本で行われた生活改善運動についての講義を受け、農村の女性たち自らが

生活の問題を意識し、解決策を考えたことを知り、その取り組みは目からうろこだった。「住民自身の意志で参加することに意味がある」と知りました。誰かが助けてくれるのを待つのではなく、自分たち自身で良いものを作っていくという姿勢が大切なのだ。そうチキバルさんは振り返る。

帰国後は早速女性たちと積極的に議論するように心掛け、化学染料で染められた織物は色が落ちやすいという気付きをヒントに、天然染料を使った製品を作ろうと決めた。「どのようなデザインや色が流行しているのかマーケティングし、より求められる商品を作っていくたい」。チキバルさんは次のステップに向けて目を輝かせる。

in  
エチオピア

## フィクルタ・アデイスさん

### ファッションの力でできること

**児** 童心理学者から、ファッションデザイナーへ。アデイスさんの劇的な転身を後押ししたのは、母国のエチオピアが抱えるある課題だった。安く商品を生産するため、洋服などの生産現場で若い女の子が働かされていたのだ。「デザイナーが生産者に正当な賃金を払えば、子どもまで働かせずに済むのに」とアデイスさんは考えた。

高校時代からデザインに関心が高かった彼女は、2009年に自らのブランド「Yekite Design」を立ち上げた。コンセプトは、エチオピアの伝統的な民族衣装からヒントを得たモダンなドレス。それを作るのはエチオピアの女性たちだ。子育てをしながらデザインを学び、ドレス作りに携わることで収入を得ることができれば、生活向上につながるはず。そんな思いで取り組み

を進め、ニューヨークやパリのショーなどで高い評価を得るまでにブランドは成長した。

今年2月、アデイスさんはJICAが日本で企画したアフリカ女性起業家セミナーに参加し、日本の女性起業家の取り組みや行政の女性支援の政策などを学んだ。現在は、その学びをエチオピアの女性起業家に共有するための研修づくりを進めているところだ。「質にこだわって改善を続けるからこそ成功のカギだと学びました。エチオピアには独特で美しい伝統があり、良いものをもっと世界に届けられるはず。数年後には、今より女性が活躍する国になっていると期待しています」。日本から持ち帰った知見で、自分自身もこの国も変えていきたい。パワフルな彼女の挑戦はまだ続く。



「家畜を触った後は手を洗いましょう」。衛生の知識を伝える村でのワークショップ

資生堂の製品を手にしてうれしそうな村の女性。「毎日のスキンケアが楽しくなるわ」と目を輝かせる

ワークショップで使う資料を入れたおそろいのバッグを持って、村で啓発活動を行う女性たち



国際協力の担い手たち

# 株式会社資生堂

## 美しく生きる

創業から140年以上、女性の“美”を追求し続けてきた化粧品メーカー、株式会社資生堂。その強みを生かし、 Bangladesh の女性たちと挑戦を続けている。

日本でも開発途上国でも女性を応援!

「洗顔料はよく泡立ててから使うのがコツですよ」

そんな説明を聞きながら、洗顔料を試してみる村の女性たち。顔に手を当てながら、「さっぱりして気持ちがいいわ」「きれいになったかも?」と、うれしそうに目を輝かせている。スキンケア製品の使用方法や衛生・栄養に関する知識を広めることで、女性のエンパワメントにつなげたい。2013年からJICAの制度を活用し、Bangladesh でBOP\*ビジネスに向けた調査を進めているのが、株式会社資生堂だ。

日本人女性なら、同社の製品を使ったことがある人も多いはず。スキンケアからメーカーキャップ、美容食品までさまざまな製品を生み出し、89の国と地域でビジネスを展開している。

「この調査を始めたきっかけは、人口が多く発展が見込まれる南アジアで多くの女性たちと出会いたいと思ったこと、そして何より、世の中に役立つことをしたいという思いが創業から受け継がれているからです」と、CSR部の藤沢冬子さんは話す。

女性の生き方を応援したい。昭和初期、まだ女性の社会進出が一般的ではなかった時代に、化粧品を販売する美容部員の前身「ミス・セイドウ」という職業を生み出した資生堂。美容についてアドバイスすることで女性の



生活を豊かにするとともに、雇用創出にもつながった。「美しくなりたいという思いは、女性にとって生きる喜びや夢を見る力になる。そんな女性を応援したいという理念は、創業当時から変わっていません」。

しかし、食料や水さえ十分に得られない開発途上国で、化粧品が使われているのだろうか。そんな疑問に対し、藤沢さんはこう話す。「首都ダッカのラムを訪ねると、どんなに貧しくても女性たちがヘアオイルを持っていて驚きました。きれいになりたい」という女性のニーズはどこにでもあるのだと確信しました」。

BOP層の中でも比較的所得が高い女性を調査してみると、ダッカ近郊のタンガイル県の女性は、洗顔料やクリームを毎日使っていた。そして、「肌の悩みを何とかしたい」「安全な成分でできた製品が欲しい」という声から、特にスキンケア製品の需要が高いことが分かったのだ。

### スキンケアをきっかけに生活全体を変える

しかし、スキンケア製品を使うだけ

で美しくなるわけではない。「美しい肌になるには、生活環境を清潔に保ち、心身共に健康でなければなりません。美しさは健やかさの上に成り立っているのです」と藤沢さんは話す。ここが最もこだわるポイントだ。

そうすると、Bangladesh の女性たちが直面する課題は多い。例えば衛生面。村の中は牛などの家畜が歩き回り、ごみが放置されてハエがたかっていることもある。家畜を触ったら手を洗った方がいい」という認識はあるものの、それがなぜなのか、理由を知らない人も多い。

また、料理には油をたっぷり使い、山盛りのご飯におかずは魚や野菜のフライなどが少しかけ。栄養バランスが取れていないため、ニキビに悩む女性が多い。野菜に多く含まれるビタミンやミネラルの摂取も、美しい肌を保つためには必須だ。

そこで藤沢さんたちは、健康な生活に必要な知識とスキンケア方法を一緒に広めることにした。それを可能にしたのが、タンガイル県で販売網を持つ現地企業との連携。ここに所属する女性販売員が村々を回って販売と啓発活動を担う。訪問時に村の女性を20人ほど集め、定期的にワークショップを開催する仕組みだ。

「どんな肌の悩みがありますか?一緒に原因を考えてみましょう」。紙芝居などをを使って分かりやすく衛生や栄養の知識を伝え、村の女性たちに気付きを

与えることが目的だ。

今年1月から、洗顔料、保湿ジェル、日焼け止めのテスト販売が始まったばかり。全ての女性が健康で、そして美しくあり続けることができるように。その目標に向かって、資生堂の取り組みはこれからです。進化するいきそだ。

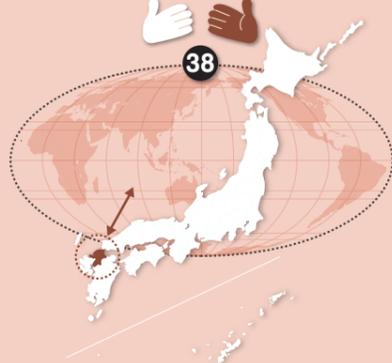
\*Base of the Pyramidの略で、年間3,000ドル以下で暮らす貧困層の人々。



ワークショップでは、実際に製品を使いながら健康や美容についてみんなで考える。実は、村の男性に興味を持っている人も多くいた



現地で活動する資生堂の大場華子さんと山岸みさをさん(前列中央)は、「調査で滞在したホームステイ先のお母さんに、「いつでも帰ってきてね」と言われてうれしかった」と話す



# 女性の力を世界へ

地理的にも近いアジアと交流しながら、国際都市として発展してきた北九州市。アジア、そして世界の国々と共に取り組んでいるのが、性別に関係なく、誰もが平等に参加できる社会づくりだ。

[ 福岡県 ]

北九州市



## 福岡県北九州市

面積489.60km<sup>2</sup>。人口約97万人。高度経済成長期に工業地帯として発展し、大気汚染などの公害に直面。現在は、環境先進都市として生まれ変わった経験を国内外に伝えるとともに、共通する課題の解決を目指して、アジア、そして世界とのつながりを深めている。韓国の仁川広域市と姉妹都市を締結し、女性団体の文化交流などにも取り組んでいる。

## ジェンダーの分野では実は日本も…?

136カ国中105位。  
2013年に世界経済フォーラムが発表した「ジェンダーギャップ指数ランキング」での日本の順位だ。これは、経済、教育、政治、保健の分野で、どれだけ男女間が平等かを示すもの。アイスランド、フィンランド、ノルウェーと北欧諸国が上位を占め、日本は女性の議員や管理職の割合の低さなどが影響してこの順位になっている。ジェンダーの平等は、日本も改善が必要な課題であることが分かる。

アジアの他の国々でも、女性は教育を受けられなかったり職に就けなかったりと、人生の選択肢が限られている場合が多い。この状況を改善したい。そこで立ち上がったのが、アジアとのつながりが深い福岡県北九州市だった。1990年にふるさと創生事業※として公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム(KFAW)を設立。日本とアジアの女性が直面する課題の調査・研究、開発途上国の行政官の人材育成、アジアと北九州市の女性たちの相互理解の促進などの活動を続けて20年以上になる。

KFAWの主な活動の一つが、「アジア女性会議―北九州」の開催だ。世界各国からジェンダーの課題に取り組む専門家を招き、「ドメスティックバイオレンス(DV)の予防」や「女性の活躍推進」などをテーマに、アジア地域

# アジアの



北九州市の男女共同参画センターなどを視察し、スタッフたちと意見交換



アニメを使って分かりやすくデートDVを伝える教材もある。講義を真剣に聞く研修員たち



JICAの研修では、カンボジア、コートジボワール、キリバスなど、さまざまな国の研修員が北九州市の人々と交流する機会もあった

の女性たちも参加して意見交換が行われている。

また、北九州市民に対する情報発信も重要な活動だ。世界、そして自分たちの地域が抱えるジェンダーの課題に目を向けてもらうために、これまでタイやインドなどでスタディーツアーを実施。今年2月には大学生から60代まで幅広い世代の13人がフィリピンを訪れ、女性や子どもを支援する施設やスラムを視察した。帰国後は報告会を開き、地元の人々に情報を共有している。

## 共に目指す 女性が輝く社会

さらにKFAWは、これまで約50の途上国からジェンダー平等と女性のエンパワーメントの推進を担当する行政

官200人以上をJICAの研修で受け入れてきた。教育、農村、都市開発などのあらゆる分野でジェンダーの視点を政策に反映させる「ジェンダー主流化」を学ぶための研修だ。国や地方自治体、大学、NGOの担当者などによる講義に加え、北九州市の男女共同参画センターや保育施設、小学校などでも視察する。

「女性が出産後も働き続けるために、子育て支援の制度づくりは重要です」とKFAWの研修担当者は強調する。市内の保育園を訪れたモルドバからの研修員は、「北九州市の保育制度は、お母さんたちのニーズにうまく応えていますね。元気がいっぱい遊ぶ子どもたちの姿を見て、その効果を実感しました」と笑顔を見せた。

また近年、北九州市が対策に力を入れているのが、途上国でも日本でも問題となっている女性・女児への暴力防止だ。そこで研修の中にも「デートDV」をどう予防するかを盛り込んだ。夫婦間の暴力を指すDVと区別して、10代、20代の恋人間で増えている暴力を総称してデートDVと呼ぶ。

「暴力といっても、殴る蹴るといった肉体的な暴力だけではないんですよ。暴力的な言葉をかける、勝手に携帯電話を見る…。そうした精神的な暴力もデートDVに含まれると聞き、研修員たちは「なるほど」とうなずいていた。

その対策の一つとして、市内の高校

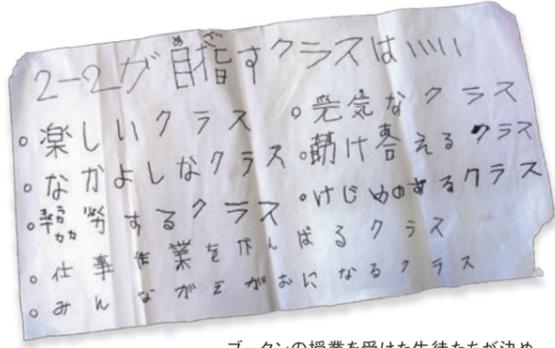


昨年の「アジア女性会議―北九州」のパネルディスカッション。「女性の活躍が日本、世界を変える」をテーマに各国からの参加者が議論を交わした

や大学などでデートDV防止教室を開く。デートDV予防教育ファシリテーターを養成しているKFAW。若い世代にもデートDVの知識を広め、予防につなげるためだ。ミャンマーからの研修員は、「女性への暴力を防ぐために、人々の意識を変える啓発活動が効果的だと学びました」と話してくれた。

「教える、教えられるという関係ではなく、知識を共有し、学び合いながらジェンダー問題の解決につなげていきたい。これがKFAWの願いだ。北九州市から広がったネットワークが、世界のどこでも女性が輝ける社会への道を切り開いていくはずだ。

※1998・99年に、地域振興のために全国の市町村に対して1億円が交付された事業。



ブータンの授業を受けた生徒たちが決めたクラスの目標。ブータンの人々から学んだ「助け合い」「協力」などが盛り込まれた



「同じ」「違う」のプラカードを掲げる生徒たち。「正解、不正解はない。自分で思ったままに答えてみましょう」と清水先生

のか分らない様子だ。  
実は、この1カ月前にJICAの教師海外研修でブータンを訪れていた清水先生。「この学校の生徒たちは、自分で情報を得ることが難しく、異文化に触れ合う機会も多くありません。そんな彼らに、これまでにない出会いを提供したいと思いました」。まずは生徒がブータンに引き込まれるような雰囲気づくりをと、現地で買ってきたもので教室を彩った。  
「今日はブータンについて勉強しましょう！」。現地で撮ってきた写真を見て、日本と似ていると思えば「同じ」、そうでなければ「違う」と書かれたプラカードを掲げる。うまく言葉が発するのできない生徒も参加できるように

と考えて生まれたアイデアだ。  
舗装されていない砂利道、山と川に囲まれたのどかな農村、学校で授業を受ける子どもたちの様子……。同じ？違う？感じ方はそれぞれだ。ブータンのある家族が食事を取っている写真が映し出された時には、「手で食べているから日本とは違う」「でも同じように鍋を使っているよ。自分たちの生活と比べることでブータンにますます興味湧いたよう。いろいろな意見が飛び交っていた。  
**他者を大切に  
心を育む**  
続いているテーマは、「ブータンの子どもと友達」。清水先生が写真と映像付



「こんにちはは“クスザンポー”と言うんですよ。よほど印象的だったのか、生徒たちは授業が終わっても「クスザンポー」と言い合っていた

世界とつながる  
教室

## 幸せの国から “助け合い”を学ぶ

世界で一番幸せな国、ブータンってどんな国だろうー。  
群馬県立榛名養護学校では、現地を訪れた清水香奈先生が  
ブータンの人々の姿を伝える授業を行った。



ブータンと日本は  
どう違うの？

ガラガラガラ…。

群馬県立榛名養護学校高等部、1年2組の教室のドアを開けると、生徒たちの目にいつもと違う光景が飛び込んできた。黒板にはカラフルな旗、室内にはお香の香りが漂い、聴き慣れない音楽が流れている。  
教壇に立っているのは担任の清水香奈先生。身にまとっているのはどこの国のものだろう、民族衣装のようだ。8人の生徒たちは、何が起こっている



「トイレはバケツの水で流しますか?」。他のクラスの生徒46人にもブータンの授業を実施し、大好評だった

きで、現地で目にしたストーリーを紹介する。「小学校のダンスの授業で、一人の男の子が鼻血を出してしまいました。すると、隣にいた子がすぐに駆け寄り、付き添って保健室へ連れて行ってあげました。さて、みんなだったら同じように行動しますか?。生徒たちは悩んだ末、一枚のプラカードを掲げた。「違う」を選んだ東正胤くんは、「ダンスの授業が好きだから、自分のことに集中してしまうと思う」と驚いていた。  
日本のお土産として子どもたちに竹とんぼをプレゼントした時は、5個の竹とんぼを10人で仲良く譲り合って遊んでいた。「独り占めする人がいないんだね。これも違うなあ」。ブータンの子どもたちの話を聞きながら、一人一人が自分と向き合い始めていた。  
次は清水先生が撮影してきた現地の人たちへのインタビュー映像を流すことに。「どんな時に幸せを感じるか」という質問にはこんな答えが返ってきた。「友達が優しくしてくれた時」「家族と一緒にいる時」「周りの人が幸せなら自分もうれしい」。  
画面越しに話すブータンの人たちを真剣に見つめる生徒たち。「やっぱり私も友達と遊んでいる時がうれしい。クラスのみんなとずっと一緒にいたいなと思いました」と栗原佳菜さんは話してくれた。  
授業を終えた清水先生は、「自分に自

信が持てず、人と関係を築くことを苦手とする生徒もいます。他者を思いやり、協力するといったブータンの人たちの心の豊かさを伝えることで、協調性を育んでほしい」と期待を込める。  
そしてその成果は、目に見えて現れ始めた。授業中、困っている友達がいたら、「一緒にやろう」と声を掛けたり、給食の配膳もみんなで協力したりするなどの変化があちこちで見られるようになった。  
助け合いの心を身に付けて、力強く社会に羽ばたいてほしい。清水先生の思いにきくと、生徒たちは応えてくれるはずだ。



生徒には文字よりイラストの方が分かりやすい。清水先生の力作だ

### より多くの人に恩恵が届く 国際協力を目指したい



JICA経済基盤開発部  
ジェンダー平等・  
貧困削減推進室  
**後藤 菜穂**  
GOTO Naho

大学卒業後、青年海外協力隊、国際協力推進員(長野県)を経て、2004年にJICAに就職。JICA東京、ブラジル事務所、農村開発部を経て、2012年5月から現職。

男女の役割や立場の違いなどを考慮した国際協力を目指したい。JICA経済基盤開発部ジェンダー平等・貧困削減推進室の後藤菜穂さんは、JICAの全ての取り組みにジェンダーの視点が盛り込まれるよう奮闘している。

#### 青年海外協力隊で 国際協力の現場を知る

農学部で学んでいた大学生の時、アメリカの大学に1年間交換留学し、農作物の病原微生物の診断や防除技術などを学びました。クラスには開発途上国から来た留学生もいて、自分たちの国の農業を良くするために何としても知識を得るんだと、必死に勉強していました。そんな彼らと触れ合ううちに、私も途上国の農業に貢献したいと思うようになりました。

卒業後、青年海外協力隊としてグアテマラの国立大学に派遣され、植物の病原微生物の診断方法などを学生に講義したり、同僚の先生と実験を取り入れた授業を考えたりしました。そこであらためて、現地に入り込み、そこに暮らす人たちと一緒に働くことにやりがいを感じたのです。帰国後も、引き続き国際協力に取り組みたいと思いついて、たどり着いたのがJICAでした。

#### ジェンダーの視点の必要性に 気付かされる

農村開発部に配属された時のことです。南米ボリビアの農家の生計向上を目指して事業を立ち上げることに、生産性を高める栽培技術の導入や、農作物の付加価値化などが検討されていました。しかし、日本人専門家の一人が「これではダメだ。

ジェンダーの視点がまったく入っていない」と指摘したのです。ジェンダー？正直、ピンときませんでした。男女の区別なく、農村の全ての人を対象にした協力を考えているつもりだったからです。

しかし、「農村での男性と女性の役割や立場を考慮しないと、適切な支援はできない」と言われて、ハッとしました。例えば農作業でも、田畑を耕すなどの力仕事は男性が、草取りや収穫後の処理などの細かい作業は女性が担うことが多い。またそれ以外にも、女性は水くみや調理など家事や育児もあります。こうした状況を理解しないまま支援をしても成果が上がりにくいのは明らかです。この時からジェンダーの重要性を意識するようになりました。

#### 全ての人に届く 国際協力を目指して

JICAは途上国が抱える課題の解決に向けてさまざまな事業を実施しています。それぞれにもっとジェンダーの視点を取り込めば、より多くの人に恩恵が行きわたるはず。それを各事業の担当者に働き掛けるのが、現在の私の仕事です。

幹線道路の整備一つ取っても、そのインフラは男性と女性で異なります。例えば、「水くみや市場への移動で、毎日道路脇を歩いたり横断したりする必要があり、車が高速で通過すると危険」という声を女

性から聞くと、歩道橋や路肩幅の確保などのニーズが見えてきます。そういった状況を丁寧に把握することで、事業の成果をより高めることができるとのことです。

しかし、対象地域の状況や事業内容に一番詳しいのは担当者。彼らとじっくり

話をしながら、各地域のジェンダー状況を理解。各セクターでの事例収集に努め、提案するよう心掛けています。その結果、その事業にジェンダーの視点が取り入れられた時には、努力が報われた気がします。またその結果、事業の成果が上がったと現場から報告を受けた時は、さらにこうした取り組みを広げていかなければと気が引き締まります。

全ての人に届く国際協力を実現するには、ジェンダーの視点は不可欠です。JICAの関係者一人一人が自然にジェンダーの視点を意識し、事業に反映していけるようになることを目標に、今後も働き掛けていきます。



協力隊員として、グアテマラの国立大学で植物の病原微生物を診断する実験などに携わった



ケニアの小規模農家を支援する事業で、農家グループによる生活向上の活動を視察する後藤さん

## フィリピン・ミンダナオ和平合意で新たな一歩を

01

肥沃な大地と鉱物資源に恵まれ、未知なる成長の可能性を秘めるフィリピン南部のミンダナオ島。しかし島の南西部でフィリピン政府と反政府グループとの対立が40年にわたり続き、国内でも最も貧困に苦しむ地域となっていました。

しかし、2003年には政府とモロ・イスラム解放戦線(MILF)が停戦合意に至り、和平合意に向けた交渉が続けられてきました。そしてつい3月27日、首都マニラのマラカニアン宮殿で包括和平合意が結ばれました。当日はフィリピンのベニグノ・アキノ3世大統領、MILFのムラド・エブラヒム議長、和平交渉の仲介役を務めたマレーシアのナジブ・ラザク首相の立ち会いの下、政府とMILF双方の和平交渉団長がミンダナオ包括和平合意文書に署名しました。



マニラのマラカニアン宮殿で行われた包括和平合意の署名式



JICAの支援で開設されたミンダナオの職業訓練所で学ぶ女性たち

ン・ミンダナオ国際監視団の社会経済開発部門へのJICA職員の出遣や、和平後を見据えた開発の担い手の育成、学校建設などのコミュニケーション開発、和平関係者の意見交換の場づくりなどを通じて、ミンダナオ紛争の影響を受けた地域への支援に取り組んできました。

この記念すべき日には、在フィリピン日本国大使館の卜部敏直大使らに加え、JICAからは田中明彦理事長が立会人として出席。翌28日には、田中理事長がアキノ大統領とムラド議長と面談し、和平定着に向けた課題、今後必要な支援の在り方などについて、意見を交換しました。

今回の和平合意は、2016年に新たな自治政府である「バンサモロ政府」を創設することなどを定めています。その発足を見据えて、すでにJICAは昨年7月からバンサモロ基本法案の策定、組織・制度整備、人材育成、開発計画策定などを支援しています。

## 「国際協力レポーター2014」募集中!

02

これまで180を超える国と地域で実施されてきた日本の政府開発援助(ODA)。しかし日本で暮らしていると、その事業の実態や成果、現場で汗を流す日本人の姿がよく分からない...という人も多いのではないのでしょうか。この夏、開発途上国を、国際協力レポーターとして訪れ、あなたの目で現状を確かめてみませんか?

【派遣国・日程】エチオピア(8月31日~9月7日)、東ティモール(9月7日~13日)各10人

【応募資格】日本に在住し、日本国籍を有する満18歳~69歳(2014年4月1日現在)までの健康な方

【募集締め切り】6月4日(水)必着

【応募方法】応募用紙に必要事項を記入し、郵送かメールで送付

【問い合わせ】国際協力レポーター2014運営事務局

【TEL】03-3556-1592

【URL】www.jica.go.jp/hiroba/menu/reporter/



ルワンダで安全な水の普及に取り組む青年海外協力隊員を視察する国際協力レポーター

## 日本の国際協力はどのように評価されているの?

03

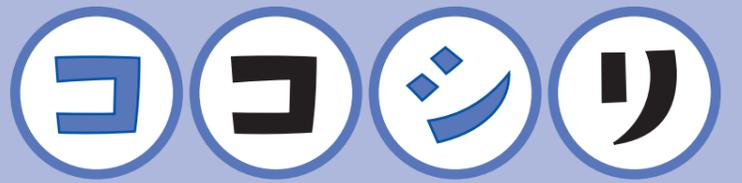
2014年に60周年を迎えたODA。その間に国際協力を取り巻く環境は大きく変わり、近年では「ミレニアム開発目標(MDGs)」を引き継ぐ「ポスト2015開発アジェンダ(ポストMDGs)」の枠組みに関する議論が注目されています。

日本のODAを二元的に担う開発援助機関であるJICAは、開発途上国が抱える課題の解決に向けて、オールジャパンで関係者と共に歩を進めています。今後より効果的な支援を行うためには、過去・現在・将来の事業の評価を適切に行い、そこから得られた教訓を生かしていかなければなりません。そこでJICAは年一回「事業評価年次報告書」を作成し、各事業の評価を取りまとめています。

2013年度版の第1部では、JICAの事業評価の仕組みや評価の向上に向けた取り組み、第2部では評価結果の概要として事後評価やテーマ別評価などから導き出された成果、課題、教訓、提言などを知ることができます。JICAが世界各国で取り組んできた事業の歩みをぜひご覧ください。



全ページをJICAのホームページ(www.jica.go.jp/)で公開



「ココが知りたい」。国際協力に関する  
いろんなトピックを分かりやすく解説します!



ODA60周年を振り返り、「進化するODA～世界と日本の未来のために」と題して日本記者クラブで講演する岸田外務大臣

ODA政策

## 「ODA大綱見直し」 新たな時代の ODAを目指して

2014年はODA60周年の節目の年。有識者懇談会が設立され、ODA大綱を見直すプロセスが始まりました。

〈ODA大綱見直しに関する有識者懇談会委員〉

- 薬師寺 泰蔵**  
〈座長〉慶應義塾大学名誉教授
- 荒木 光弥**  
株式会社国際開発ジャーナル社代表取締役・主幹
- 大野 泉**  
政策研究大学院大学教授
- 大橋 正明**  
認定NPO法人国際協力NGOセンター (JANIC) 理事長
- 佐藤 百合**  
独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) アジア経済研究所地域研究センター上席主任調査研究員
- 中西 寛**  
京都大学大学院法学研究科教授
- 松浦 晃一郎**  
国連教育科学文化機関 (UNESCO) 前事務局長
- 矢野 薫**  
一般社団法人日本経済団体連合会国際協力委員会共同委員長、日本電気株式会社 (NEC) 取締役会長

**日** 本が政府開発援助 (ODA) を開始して60年がたった2014年。これまで日本は、人づくりを通じて開発途上国が自ら成長を切り開く自助努力、道路、橋、港湾などのインフラ整備を通じた持続的な経済成長、人間の安全保障という3つの柱に沿って支援を続け、成果を挙げてきました。

しかし近年、国際社会は目まぐるしく変化しています。これに対応し、今後ODAによるさらなる貢献を実現するために、平和構築や安全保障の面

でもODAが役割を果たしていくべきとされています。さらに、先進国から途上国に流れる民間資金がODAの2.5倍に上ることから、これまでに以上に民間企業、地方自治体、NGO、国際機関などと連携し、相乗効果を生み出すODAが必要とされています。こうした背景を踏まえ、今後委員が活発な議論を進めていきます。

### 〈新たな時代のODAとは?〉

- 第1の進化：国際社会の議論をリードするODA**  
世界をリードする新たな開発協力の羅針盤  
包摂性、持続可能性、強靱性  
日本の重点分野  
女性の支援、国際保健、気候変動対策、防災
- 第2の進化：開発の土台としての平和、安定、安全**  
国家・社会の成長の源泉としての平和で安定した社会の実現、平和構築支援、国際社会の安全のための協力、普遍的価値共有のための協力
- 第3の進化：さまざまなアクターとの連携の強化**  
官民連携、地方自治体・NGO・国際機関との連携強化

**国際協力60周年のロゴが誕生!**

外務省では国際協力60周年を記念してロゴマークを作成しました。デザインのイメージは「水引」。世界と共に歩んできたこれまでの60年と、これからも共に歩み続ける世界との「絆」を表現しています。2014年は、一人でも多くの方に国際協力について考えていただけるよう、外務省職員が全国各地の学校などで講義する「ODA出前講座」、10月初旬の週末に開催される「グローバルフェスタJAPAN」などを例年以上に積極的に展開します。



ウクライナ情勢について話し合うG7首脳会議に出席した安倍晋三内閣総理大臣 (写真提供：内閣広報室)



**首都**: キエフ  
**面積**: 60万3,700km<sup>2</sup> (日本の約1.6倍)  
**人口**: 4,543万人 (2012年)  
**民族**: ウクライナ、ロシア、ベラルーシ、モルドバ、クリミア・タタールなど  
**一人当たり国民総所得 (GNI)**: 3,130ドル (2011年)

**昨** 年11月、政府が欧州連合 (EU) との連合協定への署名を延期したことから、治安部隊と反政府勢力の衝突に発展したウクライナ。一日も早く国民の生活に平和が戻るよう、国際社会が一丸となって支援に乗り出しています。

3月24日、オランダで開催されたハーグ核セキュリティ・サミットの機会を捉えて行われたG7首脳会議では、ウクライナの安定化のために一致団結していくことを確認。IMF (国際通貨基金) プログラムの策定を前提とし、日本は今後最大約1500億円の支援を行うことを表明しました。ウクライナの経済改革のた

## 「ウクライナへの支援」 経済安定化への 道を照らす

め、世界銀行などとの協調融資として最大100億円の開発政策借款を供与し、首都キエフ市民の衛生・居住環境の改善に向け、ポルトニッチ下水処理場改修事業に最大1100億円の円借款を供与します。さらに、医療器材などの購入資金3.5億円を無償で供与する他、現地企業との貿易取引を安定的に行うため、日本貿易保険の引き受けを継続します。さらに、マクロ経済、エネルギー、民間セクターといった分野での課題にも対応できるよう、日本・欧州復興開発銀行協力基金を活用した技術協力やJICAの研修も実施していきます。

ODA政策

## Message from Uganda 日本とウガンダの懸け橋

〈新ナイル橋の完成予想図〉



**ウ** ガンダは、ケニア、南スーダ、タンザニアに国境を接する内陸国です。海がないと、どういことが起こるのでしょうか。ウガンダは輸送の9割以上を陸路に頼っており、道路による輸送が経済の大動脈になっています。ケニアのモンバサ港からヒトやモノが移動するには、ナイル川に架かるジンジャラの橋を通らなければなりません。しかし1954年に建設されたこの橋はあちこちで損傷が見られ、また片道1車線しかないので交通渋滞の原因にもなっています。そこで日本は、新たな橋の建設に協力することを決定しました。「新ナイル橋」を名付けられたこの橋は、全長525メートルで片道2車線です。

在ウガンダ日本国大使館 一 河本和美 経済協力調整員

つ。2012年6月には、秋篠宮同妃両殿下が日・ウガンダ外交関係樹立50周年を記念して当地を訪れ、新ナイル橋の建設予定現場で定礎式を執り行いました。工事は日本企業が担当する予定です。今年1月には、ヨウエリ・カグタ・ムセベニ大統領や田中明彦JICA理事長などが出席し、起工式が行われました。新ナイル橋が日本とウガンダの友好のシンボルとなり、両国の懸け橋となることを期待されています。

現地からのメッセージは、ODAメールマガジン(www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/)でご覧いただけます。



東北の被災地で健康農業の参加者と野菜を収穫



ロシナンテスの事務局がある北九州市の小学校から絵のプレゼント

## 共に歩む ～スーダン、東北の現場から～

認定NPO法人ロシナンテス理事長 **川原 尚行**

### 与えるだけではない NGOの活動

タンザニアのセレンゲティ国立公園。在タンザニア日本国大使館に医務官として勤務していたころ、その大自然を巡るサファリツアーに何度も参加した。ある時、残った弁当を野生のハゲタカにあげていた観光客を監視員が注意しているのを目にした。「食べ物を与えられると、やがて人を狙うようになる。そして、人から餌をもらえなくなると、自らの力で餌を取る方法を忘れ、生きていけなくなってしまう」。それはハゲタカにとっても、不幸の始まりかもしれない。そのことが、ずっと心のどこかに残っていた。

目の前で困っている人を助けたいと、外務省を辞職後にNGOを設立し、長年内戦が続いたアフリカのスーダンで国際協力に携わっている。我々が拠点としているのは東部のある村。無医村で住民たちは医療サービスを受けることができなかつたため、村に診療所を建設した。井戸を掘り、学校も建てたが、細心の注意を払ったのが、彼らが「依存しない」ようにすることだった。

スーダン政府が自国の社会インフラを整える力があればいいのだが、現時点でそれは難しい。だから我々がこ

にいるのだが、住民たちが自力で解決しようとするのを忘れてしまつては本末転倒だ。そこで心掛けているのが、「共に歩む」姿勢だ。

村で何か問題が生ずれば、住民と共に考え、共に解決する。診療所ができた時も、必要な医療機器をそろえるために、村人たちと政府の担当部署に足を運び、陳情を繰り返した。給水所が完成した時は水管理委員会を組織し、住民に水の販売や施設の維持管理を任せた。

先日、ポンプが故障したのだが、水管理委員会が修理の見積もりを取り付け、これまでの積み立ての中から修理費を捻出し、不足分は地元行政に補てんを依頼していた。自らの力で問題を解決する術を彼らは身に付けている。

### 人を育てる 国際協力

一番頭を悩ませたのが、医療スタッフの問題だ。当初は私一人で診療を行っていたが、現地の医療関係者に徐々に任せることにした。彼らは州の保健省から派遣されたスーダンの都市部出身。保守的な村の文化、住民との軋轢が生ずることもあり、我々日本人が間を取り持つことも多々ある。給与は保健省からの支払いに加え、ロシナンテ

スがインセンティブを支払っていた。診療所の運営を完全に村に任せれば、時間外の診療費が彼らに配分される仕組みをつくった。結果、これは時間外の医療サービス改善にもつながった。いずれはこの地域出身の医療人材が必要と考え、村に女子学校を建設したところだ。

医療保険制度の導入も考えたが、住民の多くは農民、牧畜民であり、現金収入は限られる。そこで、農作物を納めることによりそれを医療保険に充てる、いわば江戸時代の年貢のような制度を紹介した。他のアフリカの国ではうまく機能しているケースもあり、この地域で広く普及すれば、地域に合った医療制度を確立できるのではないかなと思っている。

### 誰もが生き生きと 輝ける社会を

東日本大震災の発生直後から、東北でも活動を行っている。当初は避難所での巡回診療を中心としていたが、被災地の状況の変化に伴ってニーズも変わる。そこで2年目からは「健康農業」を始めた。仮設住宅などに住む高齢者に農作業に参加してもらおう取り組みで、引きこもり防止、生活習慣病の予防が目的だ。

みんなで畑仕事をし、収穫した野

菜を使って昼ご飯を作り、おいしくいただくことが心身の健康につながる。そんな思いから「健康農業」と名付けた。東北の農村部で生まれ育った彼らは農業のプロフェッショナルだが、ロシナンテスのスタッフは素人。ここでは地元の方が先生、スタッフは教えしてもらおう立場だ。全国から若者にも参加してもらい、一緒に畑を耕している。彼らはボランティアとして来ているが、東北の地で多くのことを学んで帰っていく。

震災以降、国内外からの支援を受けて、被災地の人々は「ありがとう」と言う側だった。しかし健康農業の現場では、「ありがとう」と言われる立場になる。自分の役割があることで、人間の目は輝く。

西郷隆盛の遺訓集の中に、「実に文明ならば、未開の国に對しなば、慈愛を本とし、懇懇説諭して開明に導く可きに」とある。慈愛をなくして他国を支配するのは、文明国ではなく野蛮であるという。西郷隆盛の時代と現在は随分と違うが、芯の部分で、何ら変わっていないことに気付く。

激動する現代社会の中で、偶然にもスーダンと東北で活動できることを天に感謝している。先人の教えを大事にしなが、現代社会で新しい価値観を求め続けていきたい。

村人と力を合わせて、グッディーヤと呼ばれるレンガ造りの家を建てる



村に給水施設ができてきれいな水が手に入るようになった



スーダンの村で診療を行う筆者



#### <Profile>

かわはら・なおゆき

1965年福岡県出身。大学卒業後、外務省に入省し、医務官としてスーダンなど在外日本国大使館に勤務。2005年に辞職した後にロシナンテスを立ち上げ、スーダンと東北で医療を軸とした活動を展開している。

写真(下3枚)：内藤順司

# 変わる街の色

## Brazil

[ブラジル]

写真・文＝永武ひかる(写真家)





スラムで暮らす人はみんな顔見知り。すれ違うと声を掛け合う

輝く太陽と青空、白浜のビーチが広がり、岩山高くに立つキリスト像が、両手を広げて私たちを迎え入れてくれる。ブラジルのリオデジャネイロは、都会と自然が調和する希少な街。2014年にFIFAワールドカップ、2016年に夏季オリンピックという二大イベントを控え、変わりゆく街の素顔を探して歩いた。市街地はまさに建設ラッシュだ。年代を感じさせる建物のすぐ側で



不法投棄されたごみも遊び場になってしまう子どもたち

は、大きなクレーンが空高くに伸びている。オリンピックのメイン会場となるバーハ・ダ・チジュッカと国際空港をつなぐ高速道路も建設中。『バーハ』と略されるこの新興エリアは、大きな道路に巨大ショッピングモールが続く。クリーンでセキュリティー万全のコンドミニアムや邸宅が多く、中上流層が移り住んで人口が増えている。一方、ビル群の傍らにある丘の斜



水道が整備されていないため、共同の水くみ場から水を運ぶ。子どもたちの日課だが、結構な重さだ

面には、小さな箱が積み重なるように家々が並んでいる。市内に何百とあるといわれているスラムだ。現地では『ファベラー』と呼ばれ、その人口はリオデジャネイロの5分の1を占める。観光スポットにもなり始めているアレマン地区などは、広大なスラムの複合体。レンガ色の家々がひしめき合う丘が連なり、その間をつなぐケーブルカーが設置されてスラムを一望できる。



狭い路地で野菜などを売って、家計の手伝いをする子どもたち



2014FIFAワールドカップを控えて、工事が進むリオデジャネイロ

丘の斜面に家々が並ぶスラムは、都市とのギャップが観光客の関心を集めている





薄暗いイメージのスラムを変えようと、オランダ人のアーティストの呼び掛けで始まった家をカラフルに彩るプロジェクト

例えば、市内でU.P.P.が最初に設置されたサンタマルタ地区。「ほら、これが銃弾の跡」と、ここで生まれ育ったファビオさんが壁の穴を指差した。麻薬密売組織と警察の抗争の名残だが、一方で、丘の上はビーチとキリスト像を臨むには絶好の場所として知られている。亡きマイケル・ジャクソンもこの地を訪れ、その記念碑もできている。観光ツアーも生まれ、住民のオフィシャルガイドの養成

その丘の上には、U.P.P.と呼ばれる軍警察治安維持部隊が君臨していた。リオデジャネイロ最大の課題である治安改善対策として州政府が常駐させているそうだ。パソコンルームや図書室なども開いて、スラムで暮らす人々の生活向上を支援している。「貧しさはあるけれど悲惨さはない」。市内南部にあるスラムで働く青年の表情は明るい。スラムといっても事情はさまざま、比較的恵まれた環境になっているところもあるのだ。



スラムの治安改善や人々の生活向上のため、教育や文化などの事業が行われている

も進み、麻薬などに関わらないで済む生活を生み出した。スラムの入り組んだ路地には、臭いがきつく不衛生な場所もある。しかし、黄色にピンク、水色と、鮮やかな家が並ぶ一角もある。地元のパンキ会社などの応援で、住民たちが外壁を好きな色で塗り替えたそうだ。その色合いが住民も訪れる人の心も明るくする。依然、課題が山積みながら、人々が生み出す新しい色に、社会が動く活力と希望が感じられた。



2013年6月にブラジル全土に広がった市民のデモ。リオデジャネイロでも多くの若者が参加していた

「ワンダー・リオ〜ブラジル」写真展  
 Hikaru Nagatake × Wonder Eyes Photo Exhibition  
 会期：2014年5月9日(金)～19日(月) 10時半～19時  
 10日(土)14時からギャラリートーク開催、最終日は15時まで  
 会場：コニカミノルタプラザ ギャラリーC (東京都新宿区新宿3-26-11 新宿高野ビル4F) 入場無料



スラムは起伏がある斜面に多く、モーホ(ポルトガル語で「丘」)とも呼ばれている



年々拡大を続けるスラム。ケーブルカーが設置され、観光名所になっているところもある

人気の絶景ポイントといえば

## レンソイスの大砂丘



真っ白な砂丘に現れた湖には小さな魚などが生息している

日本の約23倍の面積を誇るブラジル。それだけ広ければ、地域によって見せる顔もさまざま。大自然が生み出したアマゾンやイグアスの滝は有名だが、もちろんそれだけではない。ぜひ一度は訪れたいのが、世界一白ともいわれる大砂丘レンソイスだ。

実はこの白色の正体は、石英のかけら。数万年もの時間をかけて、川によって運ばれた石英が砕かれて砂のようになったそう。1～6月の雨期の後には雨水がたまり、いくつもの湖が出現する。白とエメラルドグリーンのコントラストが地平線まで続く光景は、息をのむほど美しい。

しかし、日本からはとにかく遠い。まずは、飛行機でブラジル最大の都市サンパウロまで約1日、そこから北東部のマラニャン州の州都サンルイスまで約4時間飛ぶ。さらにレンソイス観光の拠点となる町バヘリーニャスまでバスで5時間、そしてジープに1時間揺られると、そこには、そんな長旅の疲れも吹っ飛ばすほどの絶景があなたを待っている。



砂丘では日差しも風も強く、過酷な環境だ



いくつもの湖が連なる光景をセスナ機から見渡すこともできる

地球ギャラリー

## ブラジルの文化を知ろう!

取材協力：一般社団法人日本ブラジル中央協会

ブラジルの食卓には、ご飯と「フェジジョン」と呼ばれる豆のスープが欠かせない。そこに塩・コショウ・ニンニクで味を付けて焼いた肉、野菜などが加わるのが定番の組み合わせ。ご飯、味噌汁、おかずから成る日本の食卓とどこか似ている。

ちょっと違うのは、その盛り付け方。日本のように一品一品が小皿に取り分けられるわけではなく、大皿にご飯、豆のスープ、おかず全てを盛る。食材の味が混ざることなど気にしない。むしろその方が、何種類もの味を楽しめる。これがブラジル流だ。

新鮮な魚介類が捕れる北東部のバイーア州では、魚介のスープ「ムケッカ」がよく食べられる。味の決め手はココナツミルクとパーム油。魚介の風味が豊かでコクがあり、ご飯との相性が抜群の家庭料理だ。

神奈川・川崎にある「シェーガマイス」では、サンパウロ出身の日系ブラジル人、田川マルシオさんが本場の味を提供してくれる。「カーニバルやサッカー観戦などのイベントも開催しています」。日本でブラジルの雰囲気味わうならびったりのお店だ。

ブラジル料理といえば  
魚介たっぷりのスープ

## ムケッカ



### 【RECIPE】

#### ●材料(4人前)

エビ・イカ・アサリ・白身魚400g/タマネギ・パプリカ各2分の1個/ニンニク1片/ココナツミルク250ml/パーム油・塩コショウ・小麦粉適量

- 鍋にパーム油を引き、みじん切りにしたタマネギ、ニンニクをきつね色になるまで炒めたら、食べやすい大きさに切ったパプリカと魚介類、塩コショウを加え、さらに炒める。
- ①にココナツミルクを入れ、さらに具材が全てつかれるほどの水を加えて混ぜたら、約15分煮る。スープが黄色に色付くまでパーム油を追加し、塩コショウで味を調える。
- ②に、水に溶いた小麦粉を入れてとろみをつけたら完成。

### 【SHOP INFORMATION】



#### シェーガマイス

〒210-0014  
神奈川県川崎市川崎区貝塚  
1-4-16  
TEL:044-223-6711  
営業時間：平日(11時半～14時、  
17時半～23時)、土日祝(12～15  
時、17時半～23時)、月曜定休

# イチオシ!

## M O V I E

### 『マンデラ 自由への長い道』

南アフリカの人種隔離政策、アパルトヘイトの撤廃を成し遂げたネルソン・マンデラ。昨年末に95年の生涯を終え、世界中が彼の死を悼んだ。そんな彼の不屈の人生に迫ったのが本作。反アパルトヘイトの武装闘争に加わり27年間投獄され、収監中に憎しみより愛と共存が必要だと気づき始めたマンデラ。その心の葛藤が描かれる。反アパルトヘイトの運動により離れていく最愛の妻ウィニーとの愛の軌跡も見所。マンデラの等身大の姿が見えてくる作品だ。



© 2014 Long Walk To Freedom (Pty) Ltd.

2013年 / イギリス・南アフリカ / 147分  
 監督：ジャスティン・チャドウィック  
 出演：イドリス・エルバ、ナオミ・ハリス他  
 公開：5月24日(土)より丸の内ループル(東京)他 全国順次公開  
 URL：disney-studio.jp/movies/mandela/  
 配給：ウォルト・ディズニー・スタジオ・ジャパン

## E V E N T

### 『メコンダンスフェスティバル2014 / カリブ・ラテンアメリカストリート2014』

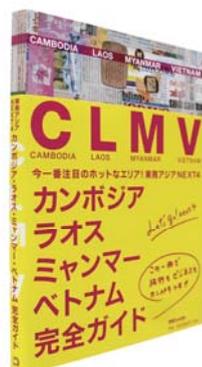
タイ、ラオス、ミャンマー、カンボジアの旧正月を祝うイベントが東京で開かれる。現地の雑貨を販売するブースや、本場の料理を楽しめる屋台が所狭しと並び、さらには海を越えて、中南米・カリブ諸国のブースや屋台が出演されるイベントも同時開催。ステージは二つ。タイの伝統舞踊とブラジルのカポエイラを同時に見ることができるという、なんともお得なイベントだ。香辛料の効いた東南アジアの料理を食べながら、中南米の強めのお酒を飲むのもいい。あなた自身の楽しみ方を見つけてみよう。

会期：5月31日(土)、6月1日(日) 10~20時(1日は19時まで)  
 会場：代々木公園イベント広場(東京)  
 URL：bmi-music.com/event.html  
 問：ビー・エム・アイ  
 TEL：03-6454-7362

## B O O K

### 『東南アジアNEXT4 カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム 完全ガイド』

カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム。その頭文字をとってCLMVと呼ばれるこの4カ国は近年著しい経済発展を遂げ、世界各国から注目を浴びている。日本からの観光客も年間100万人に達しようとしている。本書では、CLMVの基礎情報から各地の文化、お勧めの観光スポットまで、カラー写真を使って分かりやすく紹介。カンボジアが世界に誇る古代遺跡アンコールワット、1万人の僧侶が集まるラオスのタートルアン祭り、ミャンマーの少数民族のファッション、フォーに代表されるベトナム料理など盛りだくさんだ。本書を読んで、CLMVを巡ってみよう。



この本を  
1人の方に  
プレゼント  
詳細は  
38ページへ

マガジンハウス 編  
 マガジンハウス  
 1,944円(税込)

## B O O K

### 『世界とつきあう心得 海外旅行からビジネスまで』

海外の人と交流したりビジネスをしたりする時、なかなかうまくコミュニケーションがとれない…。グローバル化が進むこの時代、そう感じている人も多いのではないだろうか。英国ソニー販売部長やサッチャー元首相の日本代理人などを務め、50年以上の海外経験を持つ著者が、その答えを導いてくれるのが本書。YesとNoをはっきりと言う、自国の文化を紹介できるようにする、人を差別しない…。そして何よりも大切なのは笑顔、自分の思いを伝えたいという熱意だという。流ちょうに外国語を話す必要はない。著者の実体験に基づいたコツから、世界との付き合い方が見えてくる。



この本を  
1人の方に  
プレゼント  
詳細は  
38ページへ

植山周一郎 著  
 阪急コミュニケーションズ  
 1,296円(税込)

全ての人が輝く世界をつくる

この3月に広報室に異動するまでの3年間、JICA事業にジェンダーの視点を取り入れる仕事に携わっていました。その間、「ジェンダー平等」や「女性のエンパワーメント」といった言葉が分かりにくいという指摘を受け、ジェンダーにおける課題を理解する上でハードルになっていたのではないかと感じるようになりました。

本号では、開発途上国の女性が厳しい現状に置かれる中で、より良い生活や社会の実現を目指して果敢に取り組みを進めている女性たちを紹介しています。その姿は、国や立場を超えて、読者の皆さまにも共感していただけるのではないかと思います。また、JICAが日本の民間企業や地方自治体、NGOなど多様なパートナーと実施している活動の事例が、この課題をより身近に感じるきっかけとなることを願っています。

今回は誌面の制約があつて取り上げていませんが、「農業と女性」も大きなテーマの一つです。農業活動において女性には男性と同様に重要な役割を担っているにもかかわらず、往々にしてそれが見過ごされがちです。そのことが農業生産に影響を与えており、食料安全保障の面からも看過できません。そこでJICAは農業プロジェクトを実施する際に、男女の役割や関係性を把握し、女性が必要な研修に参加できるように促し、家事を含めた女性の労働負担を軽減するなどの工夫を行っています。

日本政府が打ち出した「女性が輝く社会」実現に向けた政策に関連して、メディアで女性の活躍推進に関する記事を目にする機会が増えました。そうした折に、世界の女性の状況にも思いを巡らせてみてはいかがでしょうか。

広報室長 西野恭子

本誌へのご意見・ご感想や  
JICAへのご質問を  
お寄せください。

プレゼント  
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2014年6月15日

Eメール：jica@idj.co.jp  
FAX：03-3221-5584（『mundi』編集部宛）

- ① アフリカの雑貨
- ② 書籍『東南アジアNEXT4 カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム 完全ガイド』（p37参照）
- ③ 書籍『世界とつきあう心得 海外旅行からビジネスまで』（p37参照）



①



②



③

本誌をご希望の場合は  
下記方法で  
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形でご送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金確認後、発送手配をいたします（入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください）。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 総務部(発送代行)  
住所 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2-4 麹町HFビル9F  
TEL 03-3221-5583  
FAX 03-3221-5584  
Eメール order@idj.co.jp



次号予告 (2014年6月1日発行予定)

中南米

2014 FIFAワールドカップ。世界中の人々が楽しみにしているこのイベントの舞台は、日本の反対側にあるブラジルだ。実は日本とのつながりも深い、ブラジルを含む中南米地域で実施する国際協力を紹介します。

**mundi**

MAY 2014 No.8

編集・発行／独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency : JICA

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル  
TEL : 03-5226-9781 FAX : 03-5226-6396 URL : <http://www.jica.go.jp/>  
バックナンバーはJICAホームページ (<http://www.jica.go.jp/publication/mundi>) でご覧いただけます。  
本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



©Yuki Asada

## アフリカのママの思いを運ぶ

身に着けるだけで、その鮮やかな色使い、独特の模様が目を引くアフリカの布「カンガ」。現地の女性たちは、その日の気分に合わせておしゃれアイテムを選ぶ。それが朝の楽しみでもあるのだ。

アフリカに住んでいた時にカンガの魅力に取り付かれ、自分用にと買いためていたという小林純子さん。日本の人たちに、明るく元気なアフリカをもっと知ってもらいたい。そんな思いで帰国後に「Mama Africa」を立ち上げ、カンガをはじめアフリカの布を使った洋服や雑貨を販売している。

商品は全て手作り。ケニア人の“ママ”に作ってもらうもの、小林さんが手作りするものがある。「ケニアのママはシ

ングルマザーなので子育てをしながらの作業ですが、とても丁寧に仕上げてくれるんですよ」と小林さん。電気が通っていない家の中で、足踏みミシンを使って作業している。小林さん発案の浴衣や帯、日傘など、日本とアフリカを融合させた“オンリーワン”の商品も魅力だ。小林さん自身も一児の母。子育てとの両立は大変だが、「大好きなカンガのものづくりに携わることができて幸せ」と語る。

これからはケニアだけでなく、他のアフリカの国々のママたちとも一緒に仕事ができるようになりたい。それが小林さんの夢。アフリカの“ウーマンパワー”が詰まった商品の数々、ぜひ一度手に取ってほしい。



日本国内のイベントでも鮮やかなカンガの商品は大人気!

- ★アフリカの雑貨を8人にプレゼント!  
→詳細は38ページへ
- ★製品の販売情報はホームページ  
([mama-africa.shop-pro.jp/](http://mama-africa.shop-pro.jp/))まで





## PROFILE

1982年イギリス出身。フィリピンとスコットランドのハーブで小学生の時に来日。高校生になってからタレント活動を開始し、テレビ、ラジオ、ライブなどで幅広く活躍している。昨年、台風30号「ハイエン」の発生に伴うフィリピンの被害者を支援するためにチャリティーイベントを行った。

昨年11月、母の祖国であるフィリピンを大型台風が襲いました。日本でも連日被害の様子が流れ、家族や友人たちのことを思うと、気が気ではありませんでした。すると、日本の友人たちが「どこに寄付すればいいの?」と声を掛けてくれたのです。最初は個人的に知っている団体を紹介していたのですが、「私を信頼して聞いてくれている。もっとできることがあるのでは」と思い始めました。みんなが心配していたのは、何か力になりたいけれど、それがきちんと現地の人たちに届くのかということ。それなら自分でやってみよう!と、チャリティーイベントを開くことにしました。

まずは場所を押さなければと、知り合いのフィリピン料理のレストランにお願いに行きました。「そんな風に真っ先に行動してくれてうれしい」と、お店の方も喜んでくださいました。番組で共演している方々なども応援してくれることになり、何か関われる方法をみんな探していたのかなと思いました。プロジェクト名は母に相談して、「Hatid ng

Pusong Puso」と名付けました。タガログ語で「心を贈る」という意味です。日本でフィリピンの人たちのことを心配しているみんなの心を届けたいという思いを込めました。

イベント当日はたくさんの方が集まり、その温かい心に触れて、「直接行って、フィリピンの人たちに届けたい」という思いが強くなりました。事務所のスタッフに相談すると、行ってこい!と背中を押してもらって。知り合いを頼って、台風が直撃したレイテ島から少し離れたイロイロ島に向かいました。

避難所に使われたという教会に行くとも屋根が吹き飛んでしまっていて、今回の台風の被害がいかに大規模なものだったかを感じました。現地の人たちは、それを修理してほしいというのです。教会さえあれば、何かあっても神様が守ってくれるからと。物よりも信じる心、安心できる場所が大事なんだと、現地を訪れてあらためて感じました。

イロイロ島の子どもたちは「この人誰?」と最初は警戒していたのですが、

私がタガログ語で話し掛けると、わーっと歓声が上がりました。厳しい状況の中でも元気いっぱい生きる姿を見て、彼らのためにもっと力になりたいと思いました。

台風が直撃してから、半年がたとうとしています。まだまだ復興が進んでいない場所もあって心が痛みます。実は第二弾のイベントを企画中で、また現地に足を運びたいと思っています。本当に必要とされる場所に、必要とされているものが届くような協力を長く続けていきたいのです。

そして今後は、フィリピンだけでなく、他の国でも困っている人がいたら、自分が声を上げて行動できるようになりたいと考えています。

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトやFacebookの専用ページを通じて、さまざまな国際協力の情報を発信していきます。

なんとかしなきゃ で 検索